柴田研究者による講義

平成 29 年度中学校武道授業（剣道）指導法研究事業

簡易竹刀による授業の検討

平成 29 年度中学校武道授業（剣道）指導法研究事業（主催＝日本武道館、全日本剣道連盟、日本武道協議会、後援＝スポーツ庁）が７月７～９日の３日間、千葉県勝浦市の日本武道館研修センターにおいて実施された。今回の研究者は、全国剣道指導者研修会講師のほか、若手保健体育科教諭を事例発表者として初めて研究者に加え、現場の意見を吸い上げながら、全国各ブロック研修会の内容を精査した。

◇１日目（７月７日）

開講式では、はじめに全日本剣道連盟網代忠宏常任理事が挨拶に立ち、「日本武道館、全日本剣道連盟、全日本学校剣道連盟の三者共催で中学校武道必修化の全国剣道指導者研修会を行っている。剣道をより教育効果が上がる、内容豊かなものにすべく努力していきたい。指導法をしっかりみつめ直し、過去の内容を再検討し、講師の意思疎通を図って本年度の全国研修会に備えていきたい」と述べた。

次に、三藤芳生日本武道館常任理事・事務局長が挨拶し、「中学校武道必修化は６年目を迎え、次期学習指導要領には武道９種目がすべて明記され、新たな段階に入った。本年５月、日本武道協議会設立40 周年記念事業として『指導書全 10 巻、DVD3 巻』を刊行し、大きな反響を得ている。全国研修会での指導書・DVD の活用を検討していただき、中学校武道授業で子どもたちが立派に育つ指導が全国津々浦々で実施できるよう期待している」と述べた。

開講式後、柴田一浩研究者による特別講義「新中学校学習指導要領における武道のポイント」では、次期学習指導要領の大きな変更点となった「評価の観点」や「アクティブラーニング」などを中心に説明が行われた。新学習指導要領では、知識及び技能が一つのまとまりになり、思考力・判断力に表現力が加わるなどの変更がなされた。また、アクティブラーニングの実現に向けた学習指導の工夫の一つに、思考・判断を引き出す発問がある。子どもが発する「なぜ」「どうして」を手がかりに、「なぜ」を探求し、論理的に考えることが思考力・判断力・表現力などの育成につながるとの報告があった。

続いて、佐藤義則研究者が進行役となり、研究協議が進められた。まず、剣道授業における指導と評価の一体化について検討が行われた。ここでは、「面を正しく打とう」を授業のねらいとした３時間目の設定とし、実践形式で行った。４人一組のグループで面を２本ずつ打ち、総合的に判定する。判定基準を明確にするため、①大きな声②打突部位を正しく打つ③残心の３点に絞った。研究者からは「２人組の評価にした方が打たせ方も上手になり、グループ学習の促進や協力し合うことで、教えあう力にもつながる」「大きな声というよりは、『メン』『コテ』『ドウ』とはっきりとした発声にした方がよいのでは」「日常生活から見て、努力を認めてあげることも必要。周りの生徒との比較よりも、その子の特性を見て評価すべきだ」「なぜ大きな声を出す必要があるのか、なぜ右手が前なのか、といった子どもたちの発問にしっかり答えることが必要。同じ見解を正しく普及させることが大事だろう」といった、活発な意見交換が行われた。

武道的素養となる遊びの体験についての課題検討では、尾﨑城夫研究者考案の「ラダーを使った足さばき」が紹介された。研究協議で、脚を浮かせずにすり足を身につけさせるためには市販のラダーではなく、道場または体育館の床にラインテープを貼って行う方法を、全国研修会で紹介することにした。

◇２日目（７月８日）

２日目は、全国５ブロックで開催される全国武道指導者研修会の内容について検討された。礼法では、跪居と正座、跪座などの言葉の再確認から行うなど、細かい部分まで再検討された。また、木刀による剣道基本技稽古法は、新学習指導要領の内容に合わせて、基本１～５を行い、一斉指導ののちにグループ学習を取り入れることになった。

午後は、剣道具のある場合の授業例として、川村優子研究者、松本智子研究者の実践発表が行われた。

川村研究者は剣道授業に「すり足鬼ごっこ」や「新聞紙切り」、「面タオル取り合戦」など多くのゲーム要素を取り入れている。また、素振り選手権や基本打ち選手権などいろいろな選手権を開催し、それぞれ選手役、審判役を決め、判定基準を①発声が大きい②竹刀が大きく振れている③足さばきが正しい、の３つとしていると発表。

松本研究者は、剣道具がない授業例として、簡易竹刀を用いた剣道授業を紹介。パイプに既製品のスポンジを巻きつけた、竹刀より短い簡易竹刀を使用し、通学用のヘルメットとゴーグルを着用して安全性に配慮した。女子生徒が力いっぱい打っても痛みがないことに加え、竹刀よりも先端が太く、重量も軽いことから、生徒は恐怖心を持たずに授業に取り組んでいる、との発表があった。

その後、百鬼史訓研究者から、文部科学省委託事業「平成 27・28 年度武道等指導充実・資質向上支援事業」成果報告書に基づき、授業協力者についての講義があった。平成 28 年度の全日本剣道連盟による調査によると、剣道の採用校数は全体の約 34 パーセントであり、まだまだ採用校を増やす余地がある。また、授業協力者の数は 3,271 名の登録があるが、実際に活動をしているのは、299 名であり、授業協力者を活用してもらえば、剣道の採用校が増える可能性が大いにある。また、アンケートの結果、学校によって子どもたちの満足度にばらつきがみられた。指導者によって、授業のやり方や授業体制の善しあしがそのまま反映されたと考えられる。このばらつきをなくすためにも、指導方法についてしっかりと正しいものを伝え、普及していかなければならない、との報告があり、２日目を終えた。

◇３日目（７月９日）

最終日は、本年秋以降に全国５ブロックで開催される全国剣道指導者研修会の日程について検討が行われた。続いて、指導書作成に携わった軽米満世研究者より指導書のポイントが説明された。閉講式では網代研究者が講評を、吉野喜信日本武道館振興部長が主催者挨拶を述べて、すべての日程を終了した。